



2020年3月13日

各位

会社名 フォースタートアップス株式会社
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 志水 雄一郎
(コード番号：7089 東証マザーズ)
問合せ先 取締役兼コーポレート本部長 菊池 烈
(TEL. 03-6893-0650)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月13日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		1,267	100.0	21.3	903	100.0	1,045	100.0
営業利益		310	24.5	14.2	246	27.2	271	26.0
経常利益		294	23.2	7.5	244	27.1	274	26.2
当期(四半期)純利益		198	15.7	3.5	159	17.7	192	18.4
1株当たり当期(四半期)純利益金額		67円50銭			54円40銭		65円47銭	
1株当たり配当金		0円00銭			-		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は公募株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大120,000株)は考慮しておりません。

3. 2019年11月5日付で、普通株式1株につき600株の株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益金額を算出しております。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社は、「for Startups」という経営ビジョンを掲げ、スタートアップ企業（注）に対し人材を中心とした様々な支援を行い、新たな産業を創出することを目指し「タレントエージェンシー」及び「アクセラレーション」の2つのサービスを展開しており、これらを総称して「成長産業支援」と定義しております。当社の経営環境は、スタートアップ企業に対する投資額や、スタートアップ企業数などのスタートアップマーケットの動向の影響を受けております。

近年、わが国においてもスタートアップ企業が大きな注目を集め、イノベーションの創出基盤として期待が集まっております。国内のスタートアップ企業に対する投資額の増加が国家戦略に掲げられていることも相まって、スタートアップ企業に対する投資は増加傾向にあり、当該傾向は当面継続すると考えられております。

スタートアップ企業において、調達資金の多くは人材採用に充当されるケースが多く、また、オープンイノベーション機運の高まりも相まって大手企業側におけるスタートアップ企業との提携ニーズも高いことから、スタートアップマーケットは高い成長ポテンシャルがあると考えております。

上記経営環境の中、当社は、主力であるタレントエージェンシーサービスをより一層強化するとともに、アクセラレーションサービスの拡充により、スタートアップ企業の成長を加速させ、スタートアップ企業を支援する「成長産業支援」のリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

2020年3月期の業績予想は、売上高1,267百万円（前期比21.3%増）、営業利益310百万円（前期比14.2%増）、経常利益294百万円（前期比7.5%増）、当期純利益198百万円（前期比3.5%増）となる見通しです。

なお、本資料に記載の2020年3月期の業績予想数値は、2019年4月から2019年8月までは実績値、2019年9月から2020年3月までは予想値を使用して算出しております。

【用語の説明】

注：スタートアップ企業

高い成長性を有し、社会にイノベーションをもたらす企業

(2) 売上高

当社は「タレントエージェンシー」及び「アクセラレーション」の2つのサービスを展開しておりますが、アクセラレーションサービスにつきましては、売上高に占める割合が小さいため、主として、タレントエージェンシーサービスにおける人材紹介サービス及び採用支援サービスについて記載しております。

① 人材紹介サービス

人材紹介サービスは、求人媒体（自社・他社含む）において候補者へインタビューを行い、その後求人企業における採用内定をもって受注となり、当該候補者の入社をもって売上計上となることから、まず、インタビュー数とその後の受注計上率（以下、決定率）を用いて受注数を算出しております。なお、受注数の算出に当たっては、年末年始や大型連休等の季節性を考慮しております。

次に、当該受注数に平均受注単価を乗じて受注高を算出し、受注から入社までの期間（以下、待機期間）を考慮して売上高を算出しております。

② 採用支援サービス

採用支援サービスは、当サービス導入企業に対して、毎月一定数の候補者の提案や、ターゲット人材の設定等のコンサルティングサービス等を提供し、毎月定額のコンサルティングフィーを収受しております。このため、契約社数・単価を実績に基づいて売上高を算出しております。

人材紹介サービスにつきましては、採用強化により2020年3月末時点における営業人員は49名（前期比12名増）を見込んでおりますが、営業人員全体におけるトレーニング期間中の人員比率が増加することで、一時的に受注高が低下する可能性があります。当社としては、育成制度の充実に伴うトレーニング期間の短縮やオペレーションの効率化等により、営業人員一人当たり受注高の最大化に向けた施策を継続して実施しておりますが、上述の一時的な受注高の低下及び受注最大化に向けた各種施策の影響を具体的に見積もることは困難であります。

このため、2020年3月期の人材紹介サービスにかかる売上高の算出に当たっては、上記人員計画（当期末見込み49名）を前提に、営業人員一人当たりインタビュー数や決定率、平均受注単価（2020年3月期予想2,392千円）、待機期間等の各パラメーターは、計画策定時の直近1年間の実績平均値を用いたうえで、各月の売上高を算出しております。

なお、2020年3月期の採用支援サービスにかかる売上高につきましては、直近の契約実績等を基に契約単価・契約社数を用いたうえで、各月の売上高を算出しております。

2020年3月期第3四半期累計期間における業績進捗につきましては、営業人員の採用が計画通りに推移したことに加え、育成制度の充実等を背景に決定率が計画を上回る水準で推移した結果、受注数が計画を上回り、人材紹介サービスにかかる受注高は計画を上回る水準で推移しました。また、採用支援サービスにおいても、単価・社数ともに計画を上回る水準で堅調に推移しました。しかしながら、人材紹介サービス受注における待機期間が計画で見込んでいた水準よりも後ろ倒しになった結果、第4四半期に売上計上となる取引が多く発生しております。それらにより、タレントエージェンシーサービスの売上高は885百万円と、計画比で97.2%の達成となっており、2019年9月以降についても概ね想定どおりに進捗する結果となっております。

第4四半期につきましては、人材紹介サービスにかかる売上高が計画を上回る見込みであり、採用支援サービスにかかる売上高につきましても堅調な推移が見込まれております。

以上の結果、タレントエージェンシーサービスの通期売上高予想は1,242百万円を見込んでおり、アクセラレーションサービスに係る通期売上高予想25百万円と合わせ、全社の通期売上高予想は1,267百万円（前期比21.3%増）を予想しております。

(3) 売上原価、売上総利益

当社は「タレントエージェンシー」及び「アクセラレーション」の2つのサービスを展開しておりますが、アクセラレーションサービスにつきましては、売上原価に占める割合が小さいため、主として、タレントエージェンシーサービスにおける人材紹介サービスについて記載しております。

人材紹介サービスはハンティング型のビジネスモデルを採用していることから、外部データベースへの支払いを売上原価として計上しています。

通期業績予想にあたっては、2019年4月から8月までは実績値、2019年9月から2020年3月までは予想値を利用しております。予想値の算出にあたっては、直近の趨勢を反映させるため、業績予想時の直近1年間の平均実績原価率（16.5%）を利用しております。

2020年3月期第3四半期累計期間における業績進捗につきましては、外部データベースを介さない候補者の獲得が進んだことを背景に原価率は16.1%と若干の改善が見られました。この結果、全社の売上原価は132百万円となり、売上総利益は771百万円となりました。

第4四半期につきましても、概ね計画と同水準の原価率を見込んでおります。

以上の結果、アクセラレーションサービスにかかる売上原価と合わせ、全社の売上原価は199百万円（前期比12.6%増）、売上総利益は1,067百万円（前期比23.0%増）を予想しております。

(4) 販売費および一般管理費、営業利益

当社の販売費および一般管理費については、主に採用費を含む人件費、地代家賃が主な費目となっております。人件費については採用計画に基づき、地代家賃を含むその他費用については直近1年間の実績や発生が見込まれる費用を積み上げて算出しております。

2020年3月期第3四半期累計期間における業績進捗につきましては、人員の採用が計画通りに進捗した結果、人件費の増加を主要因として、販売費及び一般管理費が525百万円となり、営業利益は246百万円となりました。

2020年3月期の販売費及び一般管理費は、人員増に伴う人件費の増加（2020年3月期：550百万円、前期比28.5%増）、地代家賃（2020年3月期：56百万円）が前期並みの水準になること等を勘案し、757百万円（前期比27.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は310百万円（前期比14.2%増）を予想しております。

なお、2021年3月期においては、人員規模拡大に伴う本社移転または増床を計画しております。具体的な移転先は決定していないものの、地代家賃の負担の増加が見込まれております。

(5) 経常利益

2020年3月期の経常利益は、上場関連費用の計上により294百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

なお、当第3四半期累計期間の経常利益は244百万円となっております。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。

2020年3月期においては、売上高が増加する一方で、販売費および一般管理費の増加や上場関連費用の計上等により、当期純利益は198百万円（前期比3.5%増）を予想しております。

なお、当第3四半期累計期間の四半期純利益は159百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、市場環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年3月13日

上場会社名 フォースタートアップス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 志水 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレート本部長 (氏名) 菊池 烈 TEL 03 (6893) 0650
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	903	—	246	—	244	—	159	—
2019年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	54円40銭	—
2019年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の数値及び2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は、2019年11月5日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	677	512	75.6
2019年3月期	576	353	61.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 511百万円 2019年3月期 352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,267	21.3	310	14.2	294	7.5	198	3.5	67.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	2,934,000株	2019年3月期	2,934,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	2,934,000株	2019年3月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は、2019年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。
2. 当社は2019年11月5日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境の持ち直しに伴い、総じて緩やかな回復基調が見られました。スタートアップマーケットにおいても、前事業年度と同様、VC/CVCによる投資活動の活発化を背景に、スタートアップ企業による資金調達の大規模化が進むなど、引き続き好環境が継続しております。また、投資活動の活発化を背景に大企業とスタートアップ企業とのオープンイノベーションの取り組みも盛り上がりを見せております。

このような環境のもと、当社はタレントエージェンシーサービスの業容拡大に向け、引き続きヒューマンキャピタリストの採用強化に取り組んだ他、生産性向上のための各種施策を実行してまいりました。また、アクセラレーションサービスを新規に立ち上げ、主として大手企業向けにオープンイノベーションサービスの営業強化を行ってまいりました。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は903,805千円、営業利益は246,122千円、経常利益244,968千円、四半期純利益159,601千円となりました。

当社は、成長産業支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、各サービス別の経営成績は次のとおりであります。

・タレントエージェンシーサービス

タレントエージェンシーにおいては、前事業年度に引き続きヒューマンキャピタリストの採用強化を行っております。人材紹介サービスにおいては、社内教育や業務効率改善を中心とした生産性向上施策の実行、採用ニーズの強い有カスタートアップ企業への営業強化、経営幹部層求人への支援強化に取り組まれました。これらの結果、人材紹介サービスにかかる契約社数及び取引数は堅調に増加しております。加えて、特に採用ニーズの強い企業向けに「採用支援サービス」の営業強化を行っております。以上により、当第3期四半期累計期間における売上高は885,422千円となりました。

・アクセラレーションサービス

2019年4月よりアクセラレーションサービスを開始しております。当第3四半期累計期間においては、オープンイノベーションサービスの業容拡大のため、主として大手企業に対する営業強化に取り組まれました。その結果、受注は堅調に推移し、売上高は18,383千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は677,124千円となり、前事業年度末に比べ100,511千円増加しました。これは、主として投資有価証券が44,470千円増加し、売上高の増加に伴い現金及び預金が61,206千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は164,831千円となり、前事業年度末に比べ58,671千円減少しました。これは、主として未払法人税等が41,424千円、未払消費税等が8,913千円、賞与引当金が7,364千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は512,293千円となり、前事業年度末に比べ159,183千円増加しました。これは、主として四半期純利益の計上により利益剰余金が159,601千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,749	402,956
売掛金	90,473	92,168
その他	10,863	15,352
流動資産合計	443,087	510,477
固定資産		
有形固定資産	29,616	31,277
無形固定資産	9,568	7,895
投資その他の資産		
投資有価証券	22,579	67,049
その他	71,762	60,425
投資その他の資産合計	94,341	127,474
固定資産合計	133,525	166,647
資産合計	576,612	677,124
負債の部		
流動負債		
未払金	63,069	55,539
未払法人税等	71,515	30,091
未払消費税等	35,546	26,633
賞与引当金	22,256	14,892
紹介収入返金引当金	4,113	4,095
その他	27,000	33,579
流動負債合計	223,502	164,831
負債合計	223,502	164,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	322,446	482,047
株主資本合計	352,446	512,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△421
評価・換算差額等合計	—	△421
新株予約権	663	667
純資産合計	353,109	512,293
負債純資産合計	576,612	677,124

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	903,805
売上原価	132,517
売上総利益	771,288
販売費及び一般管理費	525,166
営業利益	246,122
営業外収益	
受取賃借料	740
受取利息	1
その他	105
営業外収益合計	846
営業外費用	
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	244,968
特別損失	
固定資産除却損	357
特別損失合計	357
税引前四半期純利益	244,611
法人税、住民税及び事業税	74,192
法人税等調整額	10,818
法人税等合計	85,010
四半期純利益	159,601

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。